

個人の場合は、氏名、住所を記入してください。  
 法人の場合は、住所、法人名及び代表者名を記入してください。  
 忍野村から送付された申告書では、前年度申告の住所、氏名等を記載していますが、内容に変更や誤りがある場合は、該当部分に二重線を引いて正しい内容を記入してください。  
 押印は不要です。

提出日を記入してください

令和 6 年 1 月 10 日  
 忍野村長 殿

令和 6 年度  
**償却資産申告書(償却資産課税台帳)**

\*所有者コード

1 住所 (フリガナ) ヤマナシケンミナミツルグンオンノムランボクサ 〒401-0592 山梨県南都留郡忍野村忍草1514 (電話 0555-84-3111)	3 個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	8 短縮耐用年数の承認 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
(又は納税通知書送達先)	4 事業種目 (資本金等の額) 10 (百万円) 機械工具製造業	9 増加償却の届出 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
2 氏名 (フリガナ) ショウキヤクゼイムカブシキガイシャ 償却税務株式会社 忍野 太郎 (屋号)	5 事業開始年月 昭和 62 年 4 月	10 非課税該当資産 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	6 この申告に 応答する者 の係及び 氏名 総務課 忍野 一郎 (電話 0555-84-7797)	11 課税標準の特例 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
	7 税理士等 の氏名 忍野 花子 (電話 0555-84-3717)	12 特別償却又は圧縮記帳 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
		13 税務会計上の償却方法 定率法 <input checked="" type="radio"/> 定額法 <input type="radio"/>
		14 青色申告 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>

マイナンバー(個人番号)又は法人番号を記入してください。

複数の事業を行っている場合は、主たる事業を記入してください。法人の場合は、資本金(出資金)も記入してください。

申告される市町村において事業を開始した年月を記入してください。

該当する項目のいずれかを○で囲んでください。短縮耐用年数の承認を受けている場合は「承認書」の写し、又は「届出書」の写し、増加償却を行っている場合は「届出書」の写しを添付してください。

申告される市町村内における事業所等資産の所在地を記入してください。また、同一市町村内に複数の所在地がある場合には、各所在地名を記入し、主たる所在地の番号を○で囲んでください。4ヶ所以上ある場合は「18 備考」欄又は別紙に記入してください。

借用(リース)資産の有無のいずれかを○で囲んでください。また、借用資産がある場合には、貸主の名称及び連絡先(住所・電話番号)を記入してください。

該当する方を○で囲んでください。

増減資産のない場合、該当する資産のない場合、廃業、解散、移転、合併した場合など記入してください。その他、以下に該当する場合は記入してください。  
 住所、法人名などの変更があった場合はその年月日  
 非課税資産又は課税標準の特例適用資産を所有されている場合は、その届出書、添付書類の名称  
 その他参考となる事項

資産の種類	取 得 価 値				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	前年中に取得したもの (ニ)		
1 構築物	3500000	1200000	2230000	4530000	① 忍野村忍草〇〇〇	
2 機械及び装置	21005000	150000	4650000	25505000	② 忍野村内野〇〇〇	
3 船 舶					③	
4 航空機						
5 車両及び運搬具	1200000			1200000	16 借用資産 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 貸主の名称等 〇〇リース(株) TEL〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇	
6 工具器具及び備品	2210000	2155500	2162900	2217400	17 事業所用家屋の所有区分 自己所有 <input checked="" type="radio"/> 借家 <input type="radio"/>	
7 合 計	27915000	3505500	9042900	33452400		

資産の種類	評 価 額 (ホ)	※ 決 定 価 格 (ヘ)	※ 課 税 標 準 額 (ト)	件 数	18 備考(添付書類等)
1 構築物					増減資産なし/該当資産なし/廃業/移転/合併(〇〇年〇月〇日) 課税標準の特例適用資産届出書は別紙のとおり。 太陽光発電設備(パネル)の設置図面は別紙のとおり。
2 機械及び装置					
3 船 舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具器具及び備品					
7 合 計			000		

電算処理方式により申告される方以外は記入しないでください。

前年度に申告されている方は、前年1月1日現在の取得価額を記載しています。申告漏れや移動により受け入れた資産については(イ)ではなく(ハ)に記入して

前年中に減少した資産について、取得価額の合計額を資産の種類毎に記入し、その明細を種類別明細書(減少資産用)に記入してください。

前年中に増加した資産について、取得価額の合計額を資産の種類毎に記入し、その明細を種類別明細書(増加資産・全資産用)に記入してください。

【前年前に取得したもの(イ)】-【前年中に減少したもの(ロ)】+【前年中に取得したもの(ハ)】により算出した取得価額の計を資産の種類毎に記入してください。

# 種類別明細書 (増加資産・全資産用)

令和 6 年度

所有者コード

所有者名

1 枚のうち

償却税務株式会社

1 枚目

行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	※ 減 価 残 存 率	※ 価 額			※ 課 税 標 準 の 特 例	※ 課 税 標 準 額	増 加 事 由	摘 要
					年 号	年	月				十 億	百 万	千 円				
01	1	記入不要	アスファルト舗装路面	1	5	5	4	2230000	10							○	
02	2		太陽光発電システム	1	5	5	7	3200000	17							○	特例附則5の33-1
03	2		製造機械改造	1	5	5	11	1450000	11							○	
04	6		ノート型パソコン	1	5	5	2	305100	4							○	営業所より
05	6		応接セット	1	4	7	12	319800	8							○	営業所より
06	6		液晶テレビ	2	4	2	912	584000	5							○	申告漏れ
07	6		ルームエアコン	1	3	6	312	454000	6							○	申告漏れ
08	6		看板	1	4	3	08	500000	10							○	取得価額の訂正
09																	
10			資産の名称等 資産の名称を記入してください。														
11																	
12			資産の種類 該当資産の種類を以下の数字により記入してください。														
13			1=構築物														
14			2=機械及び装置														
15			3=船舶														
16			4=航空機														
17			5=車両及び運搬具														
18			6=工具、器具及び備品														
19																	
20																	
小 計								9042900									

電算処理方式により申告される方以外は記入しないでください。

第二十六号様式別表一（提出用・控用）

種類別明細書(増加資産・全資産用)のページ数を記入してください。

取得年月  
年号は、昭和=3、平成=4、令和=5と記入してください。  
取得年月とは、原則、所有権を取得した日を指します。ただし、償却資産の種類、機能、起業の形態、内容等によっては、事業の用に供することができる状態になった時期をいいます。(例:監督官庁の許認可を必要とする場合→当該許認可があった日)

耐用年数  
原則として、法人税及び所得税における法定耐用年数(「減価償却資産の耐用年数に関する省令」別表1、2及び5~8)を記入してください。  
中古品取得又は国税局長の承認を受けた場合以外は耐用年数の短縮は認められません。

摘要  
次に該当する場合は、その旨を記入してください。  
増加事由が3の場合、移動による受入れ元を記入してください。  
増加事由が4の場合、「申告漏れ」などその理由を具体的に記入してください。  
非課税、課税免除に該当する資産、課税標準の特例が適用される資産については、適用条項を記入してください。  
中古見積耐用年数、短縮耐用年数を適用している資産、増加償却、陳腐化償却を行っている資産については、その旨を記入してください。

増加事由  
該当するものの番号を○で囲んでください。  
1=新品取得  
2=中古取得  
3=移動による受入れ  
4=その他

注意 ・「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印を付して下さい。

# 種類別明細書（減少資産用）

令和 6 年度

所有者コード

所有者名

1 枚のうち

償却税務株式会社

1 枚目

行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 事 由 及 び 区 分				摘 要
					年 号	年	月				1 売却 3 移動	2 減失 4 その他	1 全部減少 2 一部減少		
01	1	1 7 7					1200000				1 2 3 4	1 2			
02	2	1 1 0		1			150000				1 2 3 4	1 2	山梨営業所へ、当初取得価額 450,000円、数量3		
03	6	5 0 0					520000				1 2 3 4	1 2	令和元年10月減失、申告漏れ		
04	6	3 0 3					535500				1 2 3 4	1 2			
05	6	5 0 9					800000				1 2 3 4	1 2			
06	6	4 5 5						7			1 2 3 4	1 2	H20年度省令改正による改正漏れ 10→7へ		
07	6	2 0 0	パソコン								1 2 3 4	1 2	資産の名称変更		
08	2	5 1									1 2 3 4	1 2	資産の種類変更6→2へ		
09	6	1 7 0									1 2 3 4	1 2	数量訂正1→4へ		
10	1	1 5 1						20			1 2 3 4	1 2	耐用年数申告誤りのため訂正 10→20へ		
11	6	1 5 0	看板				300000				1 2 3 4	1 2	取得価額申告誤りのため訂正 300,000円→500,000円		
12	登録内容の修正										取得価額の修正				
13	登録内容に誤りがあり修正が必要な場合は、06～10行目のように、資産コードと、修正箇所正しい内容を記入し、減少事由欄の4を○で囲んだうえ、摘要欄に修正の概要を記入してください。										取得価額に誤りがあり修正が必要な場合は、下記①と②の両方に記入してください。				
14	修正のない箇所は、記入不要です。										①種類別明細書（増加資産・全資産用）に該当する資産の情報（取得価額は訂正後のもの）を記入				
15	例 06行目 耐用年数省令改正漏れのため、耐用年数を「7」に修正										②種類別明細書（減少資産用）に該当する資産の情報（取得価額は訂正前のもの）を記入				
16	07行目 名称を「パソコン」に修正										また、2枚ともに事由欄の4を○で囲んだうえ、摘要欄に修正の概要を記入してください。				
17	08行目 資産の種類を「2」修正										例 11行目 取得価額の申告を誤っていたため、「500,000円」に修正する場合				
18	09行目 数量を「4」に修正														
19	10行目 耐用年数を「20」に修正														
20											用紙が不足した場合は、この用紙をコピーしていただくか忍野村ホームページからダウンロードしてください。				
				小 計				3505500							

第二十六号様式別表二（提出用・控用）

種類別明細書（減少資産用）のページ数を記入してください。

減少事由及び区分  
該当する番号を○で囲んでください。  
廃棄の場合は「2減失」としてください。  
修正事項がある場合は「4その他」を囲んだうえで、記入例を参考に摘要欄にその概要を記入してください。

資産の一部が減少した場合の記入例  
数量・取得価額には減少した分の数量・取得価額を記入してください。  
区分は「2一部」を○で囲んでください。  
摘要欄に、減少する前の取得価額・数量を記入してください。

例 02行目 資産番号110  
前年1月1日には、総額450,000円で取得した3個の資産があったが、うち1個150,000円分を山梨営業所へ移動した。残る資産は2個300,000円となる。

減少の申告漏れがあった場合の記入例  
前年前に廃棄等をした資産で減少の申告が漏れていた場合は、摘要欄に減少した年月を必ず明記し、「申告漏れ」と記入してください。

移動や修正等の場合の摘要欄の記入例  
該当する事由に応じて、下記の内容を記入してください。  
「1売却の場合」・・・売却先  
「3移動の場合」・・・移動先  
「4その他の場合」・・・その具体的事由  
耐用年数の修正が省令改正に基づく場合は、他の修正と区分する必要がありますので、「省令改正による」と記入してください。